

<別紙>実証実験の成果概要

本概要是、AmbiRise、横須賀市、NEC、グラビス・アーキテクツの4者が締結した「電子請求ソリューションを活用した業務効率化の検討に関する協定（2020年8月26日締結）」に基づき2021年3月末まで実施した実証実験の成果概要について、4者共同で作成した成果報告書から要約・抜粋し作成したものです。

詳細については、末尾のお問い合わせ先に連絡をお願いいたします。

1. 実証実験の背景・目的

昨今、国でデジタル化の動きが活発化し、「請求印の廃止」や「請求書の電子送付許可」等を進める自治体も増加傾向にあります。また、令和5年10月から始まるインボイス制度への対応に向け、民間では企業間の請求書の電子送受信に向けた取組が始まっています。

そのため、当面デジタル化の過渡期として、「データ(XML等)で請求を行う事業者」、「電子ファイル(PDF等)の形式で請求書を送付する事業者」、「従来どおり紙の請求書を継続する事業者」が併存する状況が想定されます。

自治体においては、民間事業者のデジタル化の流れを妨げず、かつ、自治体の支出事務の効率性や正確性を損ねず、デジタル化をきっかけにさらなる業務効率化を進めていく必要があります。

そこで、今回の実証実験では、今後発生する課題への対応として、電子請求ソリューションの活用により横須賀市で請求業務のデジタル化を進める場合の「効果」、「課題」及び「業務見直しのポイント」を請求プラットフォーム「Haratte」を用いて検証することで具体的に把握することを目的として実施することとしました。

背景	<p>これまでの各自治体の請求業務…</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表印付の紙請求書を事業者から受け取り、財務会計システムに請求情報を入力し、支出命令書を起票。 <p>昨今の動き…</p> <ul style="list-style-type: none"> 国でデジタル化の動きが活発化。「請求印の廃止」や「請求書の電子送付許可」等を進める自治体も増加傾向。 令和5年10月から始まるインボイス制度への対応に向け、民間では企業間の請求書の電子送受信に向けた取組みが始まっている。 <p>今後想定される状況</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の過渡期には、「データ(XML等)で請求を行う事業者」、「電子ファイル(PDF等)の形式で請求書を送付する事業者」、「従来どおり紙の請求書を継続する事業者」が併存する。 <p>発生する課題…</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者のデジタル化の流れを妨げず、かつ、自治体の支出事務の効率性や正確性を損ねず、デジタル化をきっかけにさらなる業務効率化を進めていく必要がある。 <div style="background-color: #ffffcc; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">デジタル化の推進により、事業者の利便性向上及び自治体の効率化を図っていくことは避けられない状況</div>
目的	今後発生する課題への対応として、電子請求ソリューションの活用により横須賀市で請求業務のデジタル化を進める場合の「効果」、「課題」及び「業務見直しのポイント」を請求プラットフォーム「Haratte」を用いて検証することで具体的に把握することを目的とする。

図1 実証実験の背景・目的

2. 実証実験の概要－実施手順

実証実験は、「(1) 現状把握」、「(2) 業務プロセス改善モデル作成、検証範囲設定」、「(3) 業務効率化 の検証」という3段階の手順で実施しました。

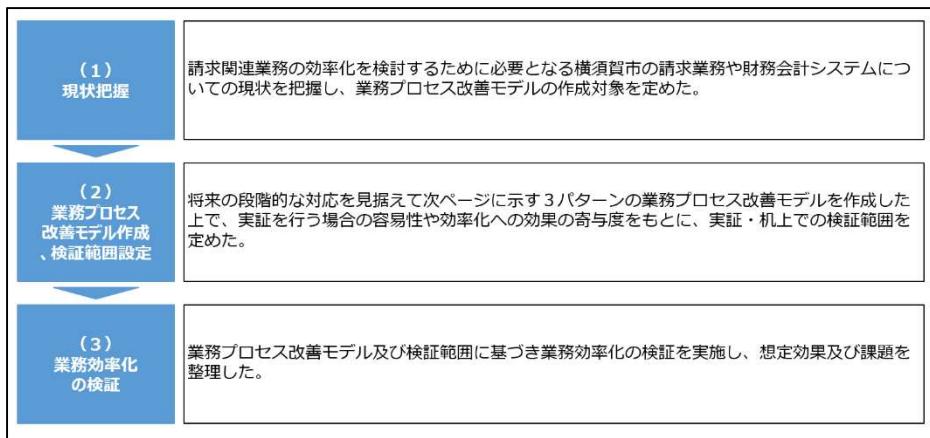


図2 実証実験の概要-実施手順

3. 実証実験の結果

(1) 現状把握

はじめに、横須賀市の支出事務について現状の業務やシステムの調査を行い、4種類の支出ケースとして分類・整理を行いました。

横須賀市では財務事務に電子決裁・電子審査が導入され、システムによる業務の効率化が行われていることに加え、支出負担行為兼支出命令(兼命令)の活用といった支出業務の簡素化・効率化が行われています。それぞれの支出ケースについて、令和元年度実績の調査を行ったところ、全支出件数の 108,254 件のうち約 85%、92,673 件が支出負担行為兼支出命令(兼命令)の支出ケースで起票されていることが分かりました。

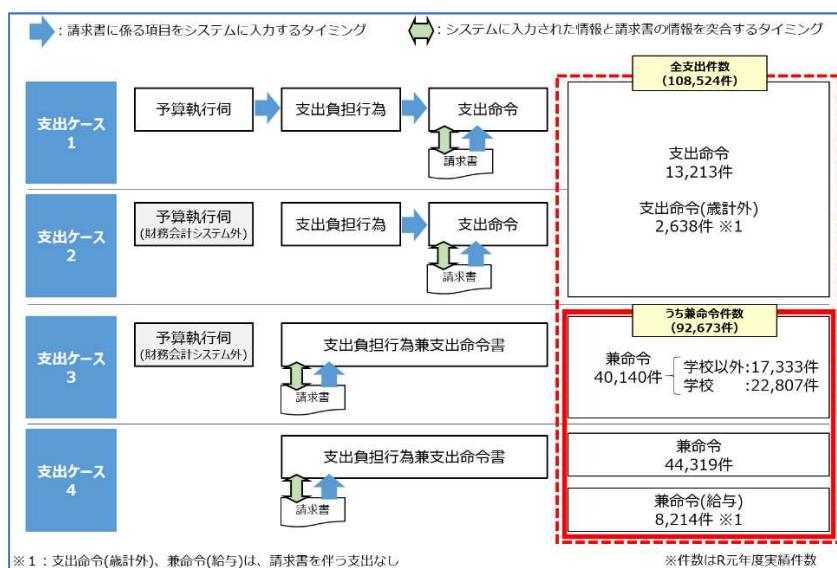


図3 実証実験の概要-実施手順

(2) 業務プロセス改善モデル作成、検証範囲設定

現状把握で抽出した4つの支出ケースについて、①連携ツール利用パターン、②パッケージ組み込みパターン(財務会計システムに Haratte 連携ツールの機能を組み込む)、③完全デジタルパターン(請求情報を事業者とネットワーク連携する)の3種類の業務プロセス改善モデル案(Tobe 業務フロー)を作成しました。

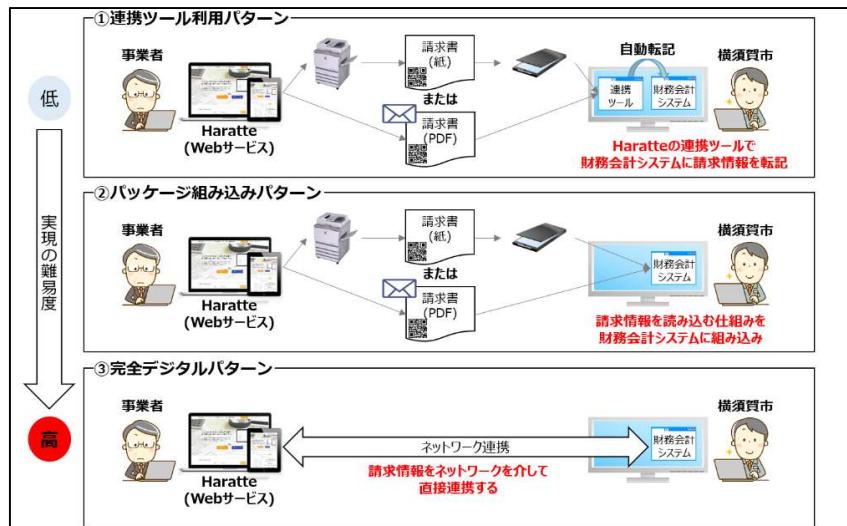


図4 実証実験の概要-検証パターン

また、前述の現状把握結果を踏まえ、今回の実証実験でソリューションを試験的に導入し効果算定を行う対象範囲については、全支出件数約 108,524 件のうち支出負担行為兼支出命令（兼命令）の支出パターン 2 種類、92,673 件、そこから給与支出などの請求書を伴わない支出や、既に RPA が導入され効率化が行われている学校分の支出件数を除外した、61,653 件、約 57% の支出を検証・効果算定対象として、①連携ツール利用パターン、②パッケージ組み込みパターンの検証を行うこととしました。

なお、実証の範囲外とした支出ケースや③完全デジタルパターンについても、実証の結果を踏まえ机上で課題抽出を行っております。

	現在の方法	検証パターン		
		①連携ツール利用パターン	②パッケージ組み込みパターン	③完全デジタルパターン
支出ケース1 執行行為→支出負担行為→支出命令を財務会計システムで実施				
支出ケース2 支出負担行為→支出命令を財務会計システムで実施				
支出ケース3 支出負担行為兼支出命令を財務会計システムで実施（システム外で執行個別起票）		個別起票 一括起票	支出ケース4の実証結果を踏まえて、 机上による効果算定を実施	支出ケースに限らず 将来的な絵姿としての 業務プロセス改善モデルと実現に向けた課題 を検討
支出ケース4 支出負担行為兼支出命令を財務会計システムで実施（システム外で執行個別起票）		個別起票 一括起票	現行の個別起票、一括起票に対する 業務プロセス改善モデルの作成と 実証による効果算定を実施	

図5 検証の全体像・範囲について

(3) 業務効率化の検証

検証範囲とした、①連携ツール利用パターン、②パッケージ組み込みパターンについて、横須賀市の請求・支払い業務に試験的に導入を行い、効果時間の測定や課題の抽出を実施しました。

その結果、「①連携ツール利用パターン」は、作業時間で約 71.5%、年間約 3,848 時間(約 14,238,128 円)の削減効果、「②パッケージ組み込みパターン」は、作業時間で約 58.6%、年間約 3,154 時間(約 11,671,864 円)の削減効果があることがわかりました。

「①連携ツール利用パターン」は、作業時間で約71.5%、年間約3,848時間（約14,238,128円）の削減効果。 「②パッケージ組み込みパターン」は、作業時間で約58.6%、年間約3,154時間（約11,671,864円）の削減効果があることがわかった。						
検証パターン	1件あたりの作業時間			年間件数 での総時間	差し戻し・ 再起案	削減時間 (削減率)
	事前設定	財務会計システムへの 入力・確認	合計			
【現在】手作業による起票	-	5分	5分00秒	5,137時間	243時間	-
【改善後】 ①連携ツール 利用パターン	処理待ち時間込み	30秒	2分30秒	3分00秒	3,074時間	2,306時間 (42.9%)
	作業時間のみ	30秒	1分00秒	1分30秒	1,532時間	3,848時間 (71.5%)
【改善後】 ②パッケージ 組み込みパターン	新規入力	-	2分38秒	2分38秒	2,705時間	2,675時間 (49.7%)
	複写入力	-	2分10秒	2分10秒	2,226時間	3,154時間 (58.6%)

<補足>
・効率額は、横須賀市職員の一人当たり給与費 6,885千円から3,700円／時間として算出。
・差戻し・引戻しの実績件数(8,583件)に、差戻し・引戻しから再起案までに必要な時間(実測：1分42秒)を乗じて年間243時間とした。

図6 実証実験の結果～定量的な効果～

また、定性的な効果として、「手入力時の精神的負担」の軽減といった効果が期待できることが分かりました。特に、明細や債権者情報といった入力項目は誤りがないか気を付けながら入力をしており負担が大きい状況で、これらが自動入力されることで、職員負担の軽減が期待でき、財務書類の電子化の推進も期待できることが分かっています。

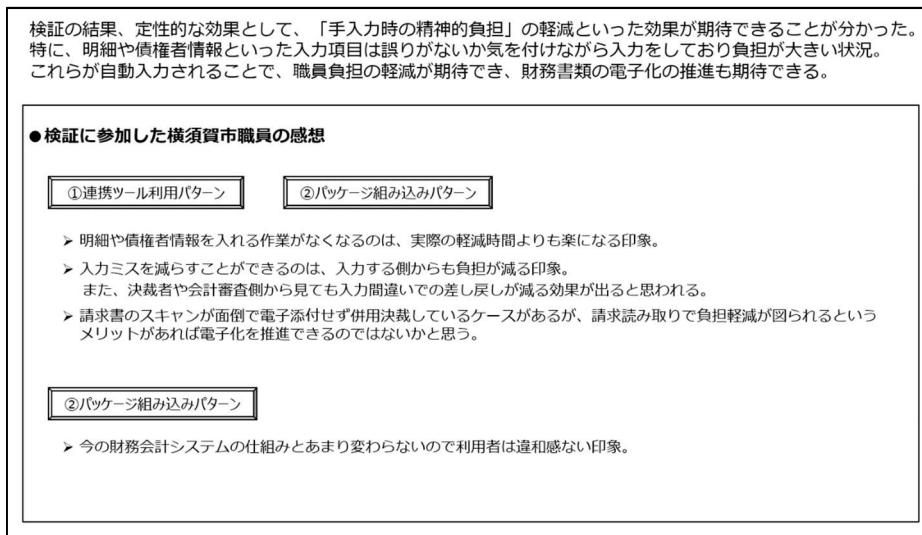


図7 実証実験の結果～定性的な効果～

4. 今後の取組への提言

今回の実証実験で調査した内容や議論した内容をもとに、今後の取組についての提言をまとめました。

令和5年10月のインボイス制度導入を見据えた対応など、自治体にとって世の中のデジタル化の流れに対応することはもはや避けて通れない状況です。デジタル化対応の準備を進めることで、既存業務の負担増を回避しつつ、電子請求の活用により一層の業務効率化や正確性の確保を進め、完全デジタル化の実現を目指します。

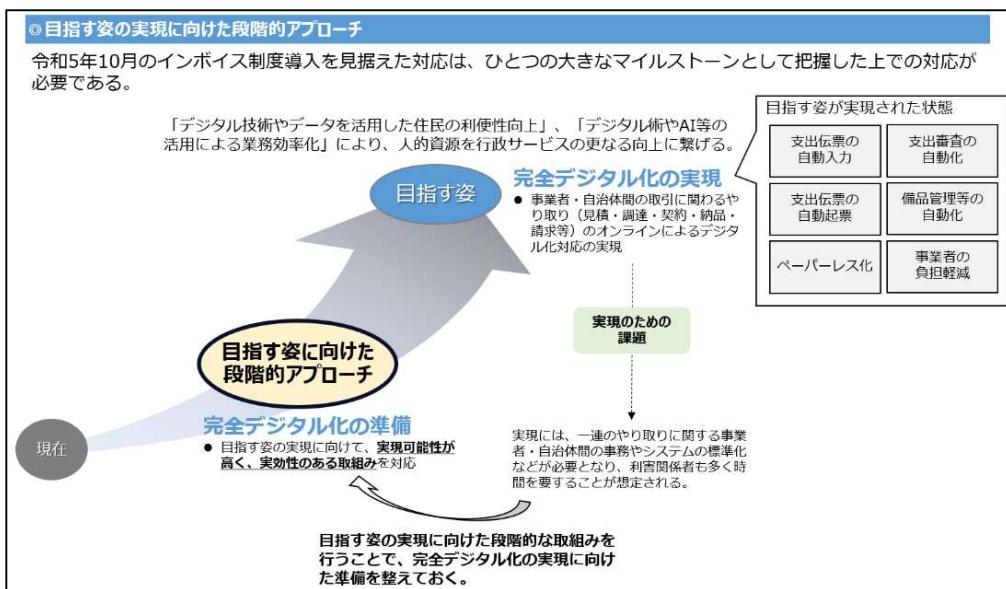


図8 今後の取組への提言

＜成果報告に関するお問い合わせ先＞

【株式会社 AmbiRise】 田中

E-Mail:contact@ambirise.jp

【横須賀市 デジタル・ガバメント推進室】 浅場

電話:046-822-9454

【NEC】 公共ソリューション事業部

E-Mail:sw@fcs.jp.nec.com

【グラビス・アーキテクツ株式会社】 清水、川人

電話:03-6441-3931

E-Mail:info@glavisarchitects.com